

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 ヤマウ
 コード番号 5284 URL <http://www.yamau.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 権藤 勇夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 中村 健一郎
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 JQ

TEL 092-872-3301

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	8,563	△2.2	△536	—	△549	—	△586	—
20年3月期第3四半期	8,757	2.8	△148	—	△156	—	△177	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△130.19	—
20年3月期第3四半期	△39.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	9,945	1,047	1,047	1,047	10.5	98.19
20年3月期	11,022	1,650	1,650	1,650	15.0	229.94

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,042百万円 20年3月期 1,650百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,224	△1.1	△226	—	△249	—	△298	—	△66.22

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 5,506,000株 20年3月期 5,506,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,001,501株 20年3月期 999,940株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 4,505,685株 20年3月期第3四半期 4,506,060株

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後の様々な要因の変化により実際の業績とは異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

3. 本件開示とあわせて、「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「平成21年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たりの配当金														
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			期末			年間		
	円	銭	厘	円	銭	厘	円	銭	厘	円	銭	厘	円	銭	厘
第1回優先株式															
20年3月期			—	0	00	0			—	7	16	4	7	16	4
21年3月期			—	0	00	0			—			—			
21年3月期(予想)			—			—			—	0	00	0	0	00	0

(ご参考) 第1回優先株式の概要は次のとおりであります。

①発行株式数	200万株
②発行価額	1株につき金300円
③発行総額	6億円
④優先株式の概要	
優先期末配当	優先期末配当=300円×配当率
配当率	日本円TIBOR(6ヶ月物) ※+1.5%
配当上限	30円
参加/非参加	非参加
累積/非累積	非累積
中間配当	あり
⑤その他	詳細につきましては、当社有価証券報告書の【提出会社の状況】の【株式等の状況】をご参照ください。

※1. 日本円TIBOR(6ヶ月物)は、各配当率決定日(毎年4月1日)において、午前11時の日本円トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。

※2. 日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されていない場合は、同日ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における当社グループを取り巻く経営環境におきましては、依然として続く建設投資、なにかんづく公共工事・土木分野の縮減傾向により同業社間の熾烈な過当競争はおさまらず、加えて、異常な水準での資材価格の暴騰がコストアップにつながるなどますます厳しい経営環境に直面しております。

このような経営環境下、当社は、市場縮減、過当競争下における受注力強化を図るとともに、生産性、採算性の向上に継続的に努め、コスト競争力の強化を図ってまいりました。また、資材価格の暴騰による経営努力の範疇を超えるコストアップ要因に対処するため、製品売価を適正価格に是正する努力を継続的に取り組んでまいりましたが、価格の是正にはタイムラグがあり、徐々に実績は現れはじめたものの高騰した原材料費を吸収するにはいたりませんでした。

これらの結果、当第3四半期の業績は、売上高が85億63百万円、営業損失が5億36百万円、経常損失が5億49百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品・景観製品・レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第3四半期においては、依然として建設投資の縮減傾向が続く状況下で、公共工事発注の減少などにより、全体として低調に推移しましたものの、コストアップ要因に対処するために引続き取り組んでいる製品売価への転嫁が徐々に実績として現れはじめました。

その結果、当第3四半期においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、83億25百万円、営業損失は4億73百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業の売上は、情報機器の開発・販売、コンクリート構造物の点検・調査業務の請負並びに貼紙・落書予防用塗料の販売によるものであります。

当第3四半期においては、その他の事業の売上高は2億38百万円、営業損失62百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17.4%減少し、64億78百万円となりました。これは、主として、棚卸資産が6億1百万円増加し、受取手形及び売掛金が19億30百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.9%増加し、34億67百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.8%減少し、99億45百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて62.3%増加し、82億36百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億67百万円減少したものの、平成21年3月末で終了するプロラタ返済後の長期借入金の返済計画が当第3四半期連結会計期間末時点において未定であるため、長期借入金の残高を短期借入金に振替えたために増加したものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて84.6%減少し、6億61百万円となりました。これは、平成21年3月31日で終了するプロラタ返済後の長期借入金の返済計画が当第3四半期連結会計期間末時点において未定であるため、長期借入金の残高を短期借入金に振替えたために減少したものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、88億97百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて36.6%減少し、10億47百万円となりました。これは、主として利益剰余金が6億5百万円減少したことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国並びに地方自治体の厳しい財政状況を背景に公共工事・土木分野の建設投資の縮減傾向が続く状況下で、同業者間の過当競争に歯止めがかからぬまま、当社を取り巻く経営環境はより厳しさを増していくものと予想されます。

業績の見通しにつきましては、このような状況を勘案し、実態に則して平成20年11月7日公表の通期業績予想を修正いたしました。

なお、詳細につきましては、本日(平成21年2月6日)公表の「平成21年3月期業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

2. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計基準等の改正に伴う変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が22,241千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が22,241千円それぞれ増加しております。

③ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

又、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

2. 1. 以外の変更

(追加情報)

当社は第2四半期連結会計期間より退職給付制度を従来の最終給与比例制からポイント制へ移行いたしました。

これに伴い発生した過去勤務債務93,034千円については発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を第2四半期連結会計期間より処理しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,008,713	1,121,483
受取手形及び売掛金	2,989,548	4,919,770
有価証券	797	798
商品	25,895	25,986
製品	1,831,509	1,249,313
原材料	223,516	231,610
仕掛品	122,958	95,612
その他	353,143	266,498
貸倒引当金	△78,030	△73,574
流動資産合計	6,478,052	7,837,498
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,209,508	1,209,508
その他(純額)	1,724,767	1,466,120
有形固定資産合計	2,934,276	2,675,629
無形固定資産		
のれん	45,449	53,971
その他	57,392	57,772
無形固定資産合計	102,842	111,743
投資その他の資産		
投資有価証券	226,658	228,077
その他	417,281	422,579
貸倒引当金	△213,831	△252,826
投資その他の資産合計	430,107	397,830
固定資産合計	3,467,226	3,185,203
資産合計	9,945,278	11,022,702

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,895,122	3,162,408
短期借入金	4,557,395	1,130,396
未払法人税等	13,491	31,772
賞与引当金	39,368	72,616
その他	730,773	677,666
流動負債合計	8,236,152	5,074,860
固定負債		
長期借入金	67,904	3,785,037
退職給付引当金	459,593	457,511
役員退職慰労引当金	42,600	41,520
その他	91,586	13,086
固定負債合計	661,684	4,297,155
負債合計	8,897,836	9,372,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	300,000	300,000
利益剰余金	△53,936	551,475
自己株式	△11,700	△11,561
株主資本合計	1,034,362	1,639,913
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,913	10,521
評価・換算差額等合計	7,913	10,521
少数株主持分	5,166	251
純資産合計	1,047,442	1,650,686
負債純資産合計	9,945,278	11,022,702

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	8,563,590
売上原価	6,904,136
売上総利益	1,659,453
販売費及び一般管理費	2,195,566
営業利益	△536,112
営業外収益	
受取利息	1,969
受取配当金	6,962
鉄屑処分収入	37,603
その他	53,299
営業外収益合計	99,835
営業外費用	
支払利息	72,449
その他	40,318
営業外費用合計	112,767
経常利益	△549,045
特別利益	
貸倒引当金戻入額	794
その他	81
特別利益合計	875
特別損失	
固定資産除却損	8,725
投資有価証券評価損	12,006
その他	2,452
特別損失合計	23,184
税金等調整前四半期純利益	△571,354
法人税、住民税及び事業税	16,864
法人税等調整額	2,895
法人税等合計	19,760
少数株主利益	△4,536
四半期純利益	△586,578

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

「参考」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額(千円)
売上高	8,757,425
売上原価	6,756,783
売上総利益	2,000,642
販売費及び一般管理費	2,148,644
営業損失	148,002
営業外収益	
受取利息	181
受取配当金	3,785
鉄屑処分収入	24,776
その他	42,275
営業外収益合計	71,019
営業外費用	
支払利息	64,113
その他	15,486
営業外費用合計	79,600
経常損失	156,582
特別利益	
その他	1,713
特別利益合計	1,713
特別損失	
固定資産除却損	2,745
特別損失合計	2,745
税金等調整前四半期純損失	157,615
法人税、住民税及び事業税	36,728
法人税等調整額	△ 4,400
少数株主損失	12,942
四半期純損失	177,000